

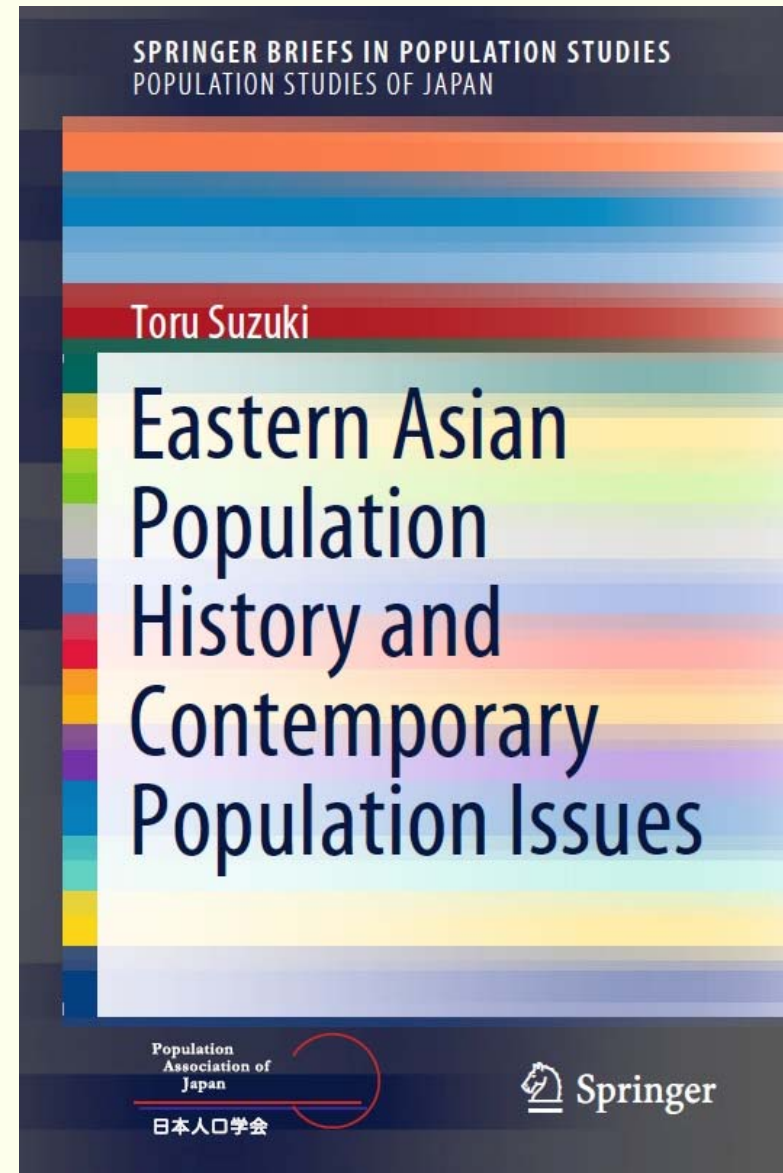
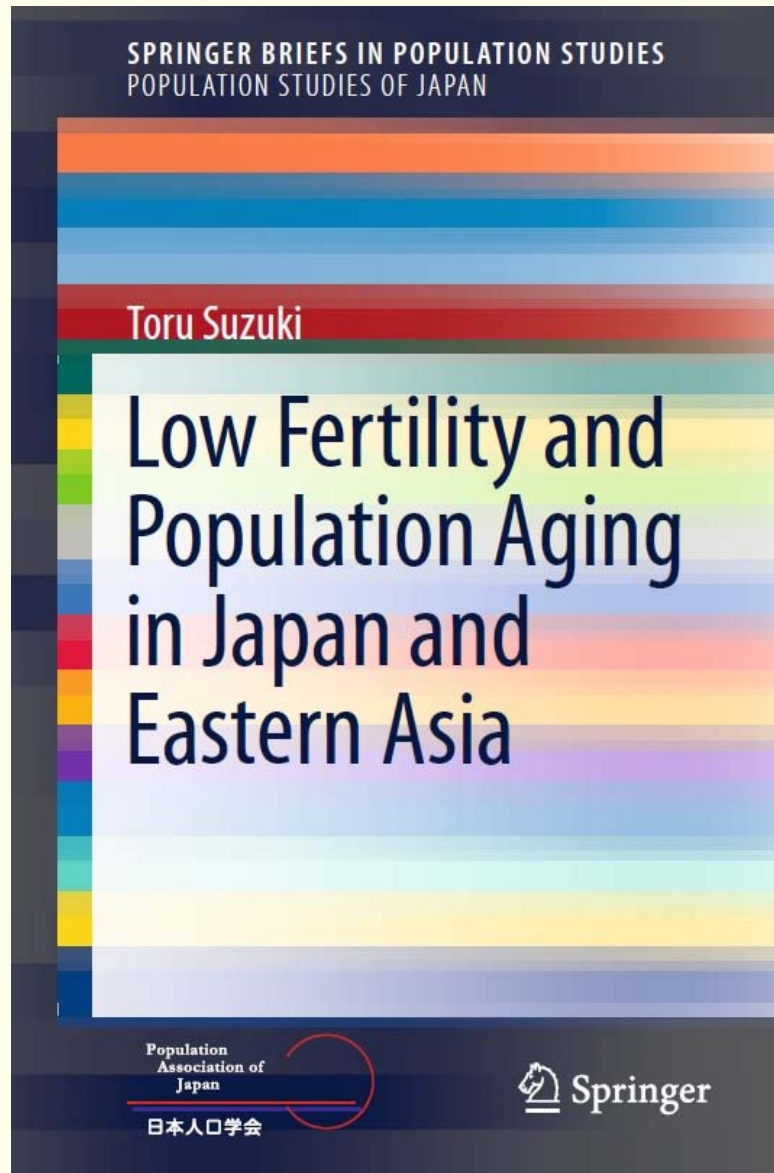
東アジアの低出生力

鈴木 透

ソウル大学保健大学院

SUZUKI, Toru

Graduate School of Public Health,
Seoul National University



統計は面白い：月刊『統計』（日本統計協会発行）

月刊『統計』は、統計の発展・普及に貢献することを目的として日本統計協会が発行する統計の専門誌です。主な読者層は、様々な分野において『統計』の研究、教育、実務に携わる方々です。社会・経済の身近な話題に関する統計分析や解説を掲載し、統計をこれから学ぶ人にも親しんでいただける内容となるよう努めています。本誌を通じて、統計を楽しみながら学んでいただければ幸いです。

ラベル「特集」バックナンバーの投稿を表示しています。 [すべての投稿を表示](#)

2020/10/03

2020年11月号特集「統計教育と統計プロフェッショナルの認証を巡って」(予定)

巻頭言

「統計教育と統計プロフェッショナルの認証を巡って」
統計数理研究所長 椿 広計

特集論文・論考

「社会人向け教育訓練プログラムの開発と実践～これまでとこれから」
「シックスシグマにおける統計教育：先任者及び組織の認証に関する国際規格」
「大学データサイエンス教育の標準化・認証とその課題」
「次世代のための数理・データサイエンス・AI教育の実践と課題」

時刻: 10月 03, 2020



ラベル: 「特集」バックナンバー

2020年10月号特集「少子化：先進諸国の動向と政策対応」

巻頭言

「少子化：先進諸国の動向と政策対応」
国立社会保障・人口問題研究所名誉所長 阿藤 誠

特集論文・論考

「スウェーデンにおける出生率の動向と家族政策の変遷
- 仕事と子育ての両立支援と格差是正の視点から」
大阪大学大学院言語文化研究科教授 高橋 美恵子
「フランス：高出生率の政策的背景」
日本大学法学部教授 神尾 真知子
「ドイツ：出生率の反転傾向は継続するか」
札幌市立大学名誉教授 原 俊彦

「東アジア：出生力の文化決定論」
韓国ソウル大学保健大学院客員教授 鈴木 透

自己紹介



日本統計協会について

日本統計協会は、統計の発展・普及に貢献することを目的とする非営利法人です。月刊『統計』をはじめ、統計テキスト、統計報告書などを発行しています。これらを通じて、多くの方々に統計への理解を深めていただければ幸いです。（日本統計協会ホームページ<https://www.jstat.or.jp/>）

[詳細プロフィールを表示](#)

ブログ記事のバックナンバー

「特集」バックナンバー (15)

『統計』紹介 (3)

連載「データサイエンス入門（椿広計）」 (1)

連載「統計専門機関を訪ねて」 (1)

ブログアーカイブ

▼ 2020 (19)

▼ 10月 2020 (3)

2020年11月号特集「統計教育と統計プロフェッショナルの認証を巡って」(予定)

2020年10月号特集「少子化：先進諸国の動向と政策対応」

2020年9月号特集「国勢調査100年を迎えてー令和2年国勢調査への期待」

▶ 7月 2020 (2)

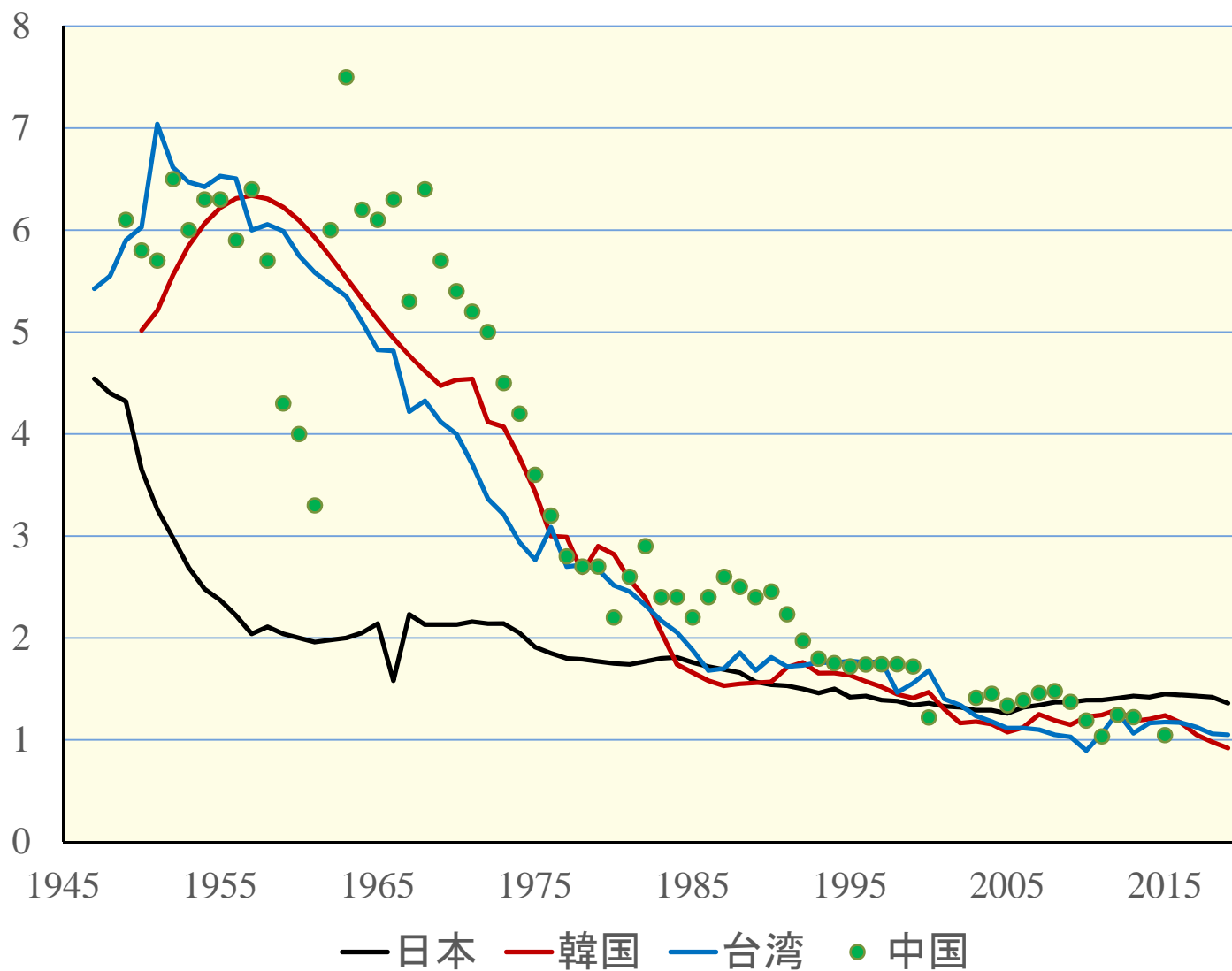
▶ 5月 2020 (2)

▶ 3月 2020 (1)

▶ 2月 2020 (4)

▶ 1月 2020 (7)

合計出生率の長期時系列



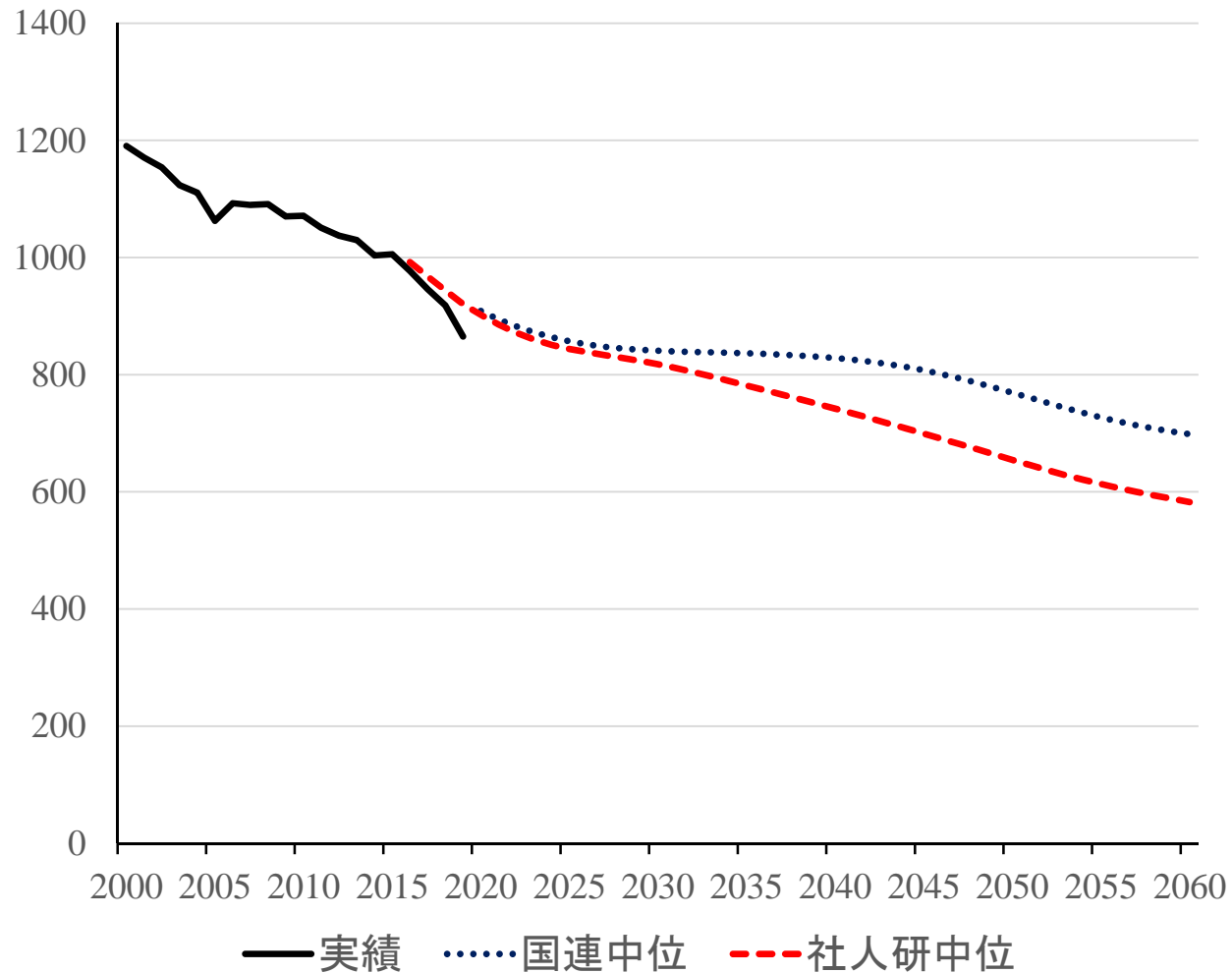
合計出生率の長期時系列：典拠

日本	厚生労働省『人口動態統計』
韓国：1950～1969年	United Nations Population Division, <i>World Population Prospects, 2019 Revision.</i>
韓国：1970～2019年	韓国統計庁ポータルサイト (http://kostat.go.kr)
台湾：1947～2018年	内政部『人口政策資料彙集』2009.
台湾：2009～2019年	行政院主計總處ポータルサイト (https://www.dgbas.gov.tw)
中国：1949～1989年	若林敬子『中国の人口問題』1989.
中国：2000, 2003～13年	田雪原『21世紀中国人口发展战略研究』2007.
中国：2015年	Guo, Zhigang, Stuart Gietel-Basten and Baochang Gu “The lowest fertility rates in the world? Evidence from the 2015 Chinese 1% sample census,” <i>China Population and Development Studies</i> 2(3):245-258, 2018.

出生力転換と政策転換

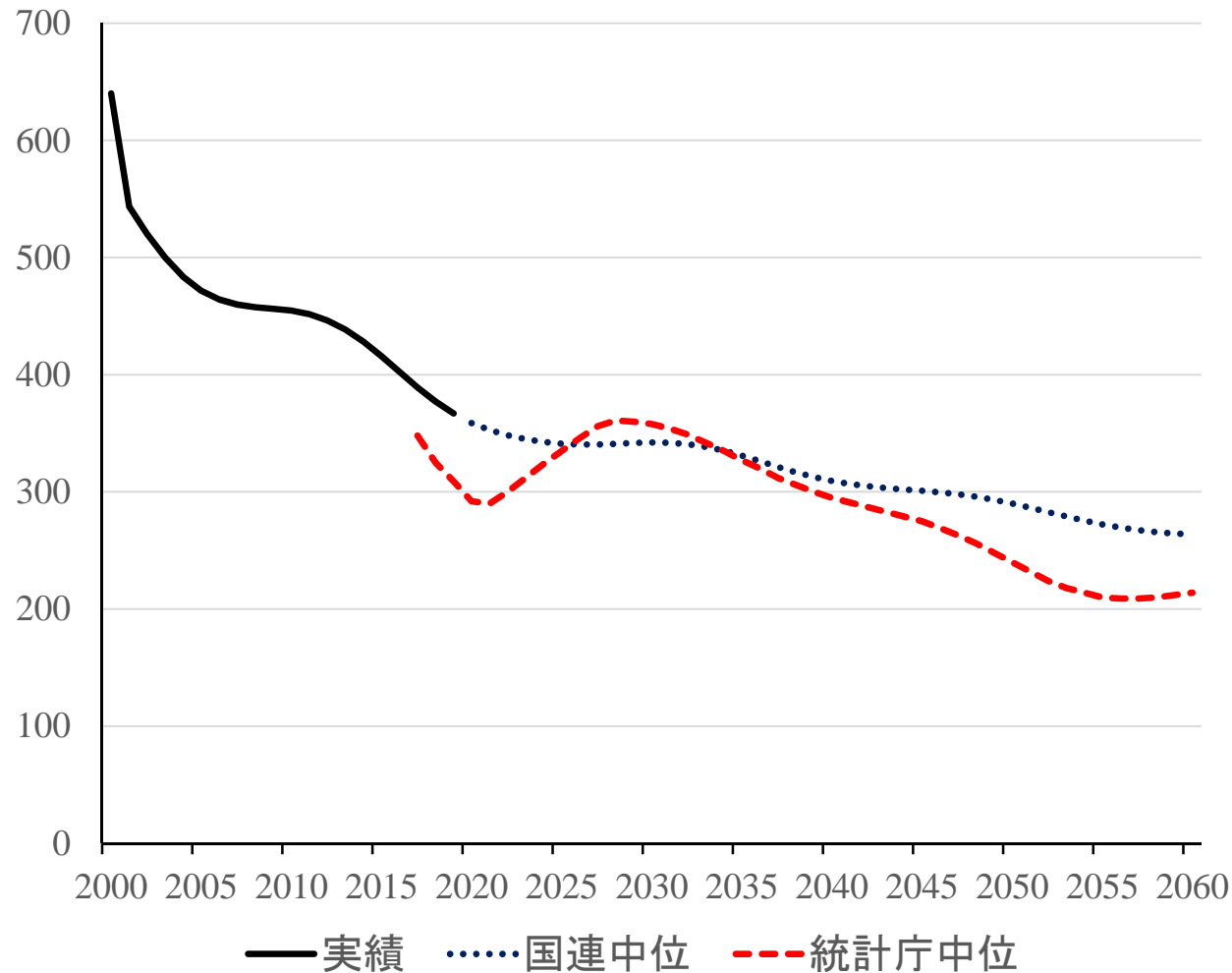
	日本		韓国		台湾		中国	
	年次	TFR	年次	TFR	年次	TFR	年次	TFR
TFR<2.1 (Replacement Level)	1974	2.05	1983	2.06	1984	2.055	1992	1.972
出生抑制策の放棄(前年のTFR)			1996	1.63	1992	1.720		
TFR<1.5 (Very Low Fertility)	1993	1.46	1998	1.45	2001	1.400		
TFR<1.3 (Lowest Low Fertility)	2003	1.29	2001	1.30	2003	1.235	2000	1.22
出生促進策の採用(前年のTFR)	1990	1.57	2006	1.08	2008	1.100		

出生数の将来推計：日本



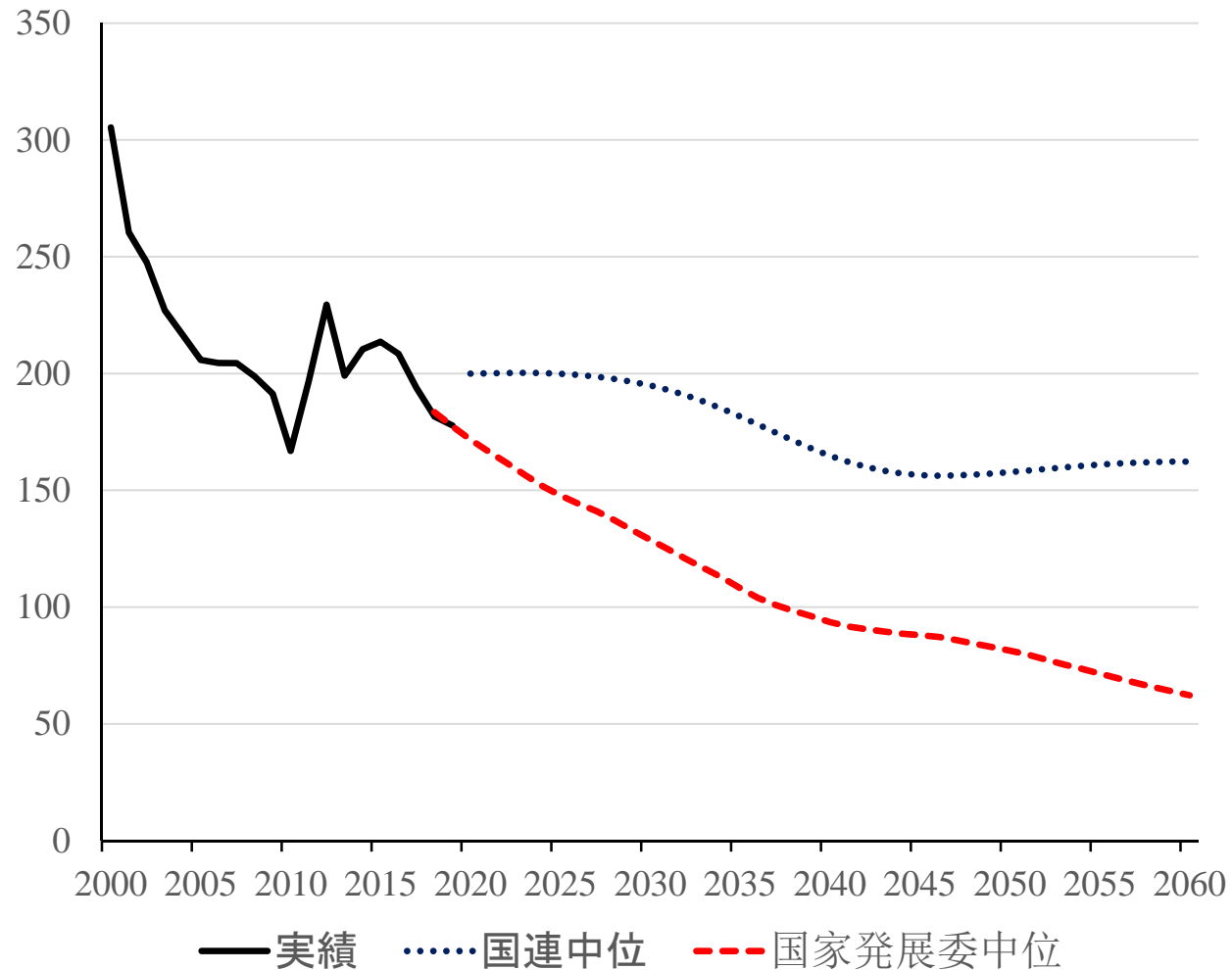
United Nations Population Division, World Population Prospects, 2019 Revision,
国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口：平成29年推計』

出生数の将来推計：韓国



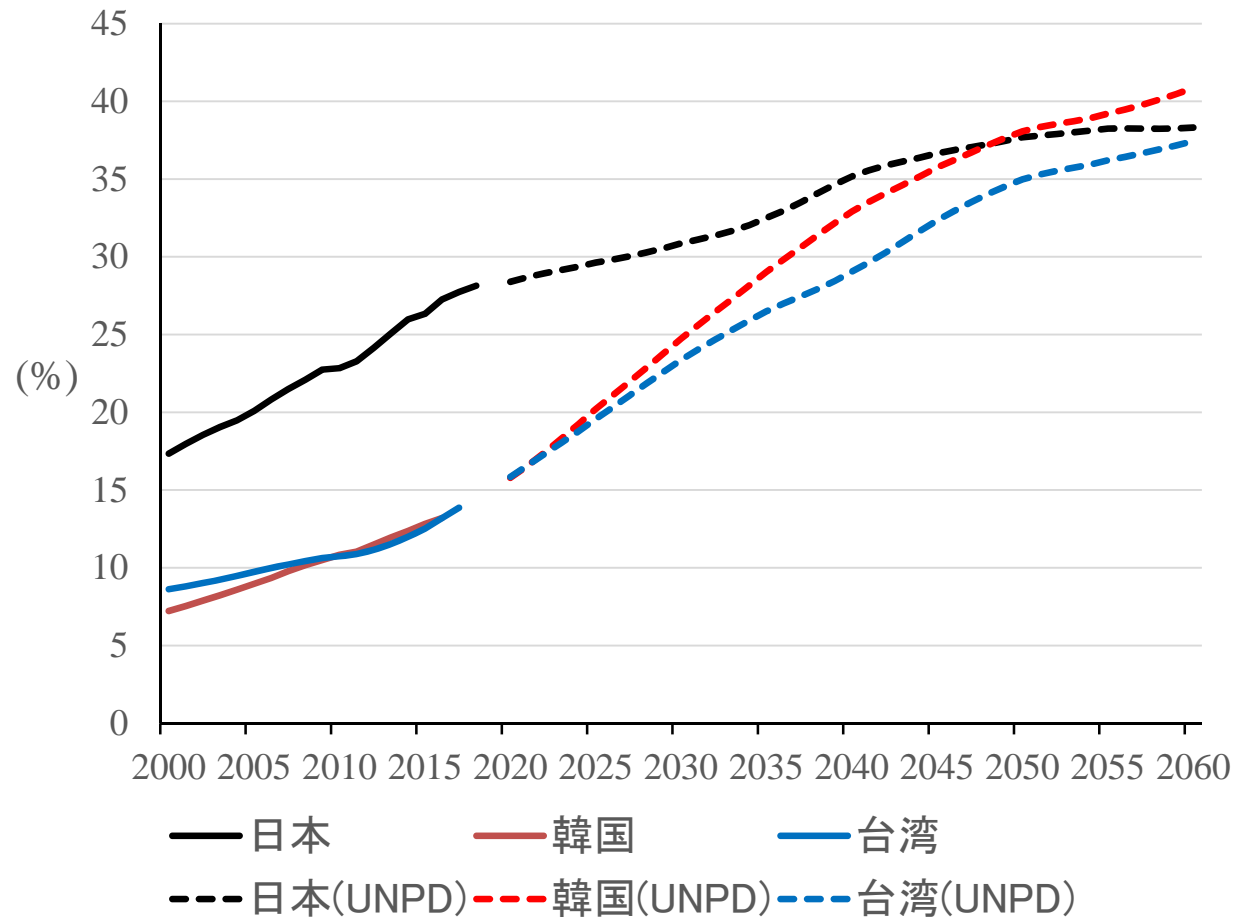
United Nations Population Division, World Population Prospects, 2019 Revision, 통계청 (2019) 『장래인구특별추계:2017~2067년』 2019. 3.

出生数の将来推計：台湾



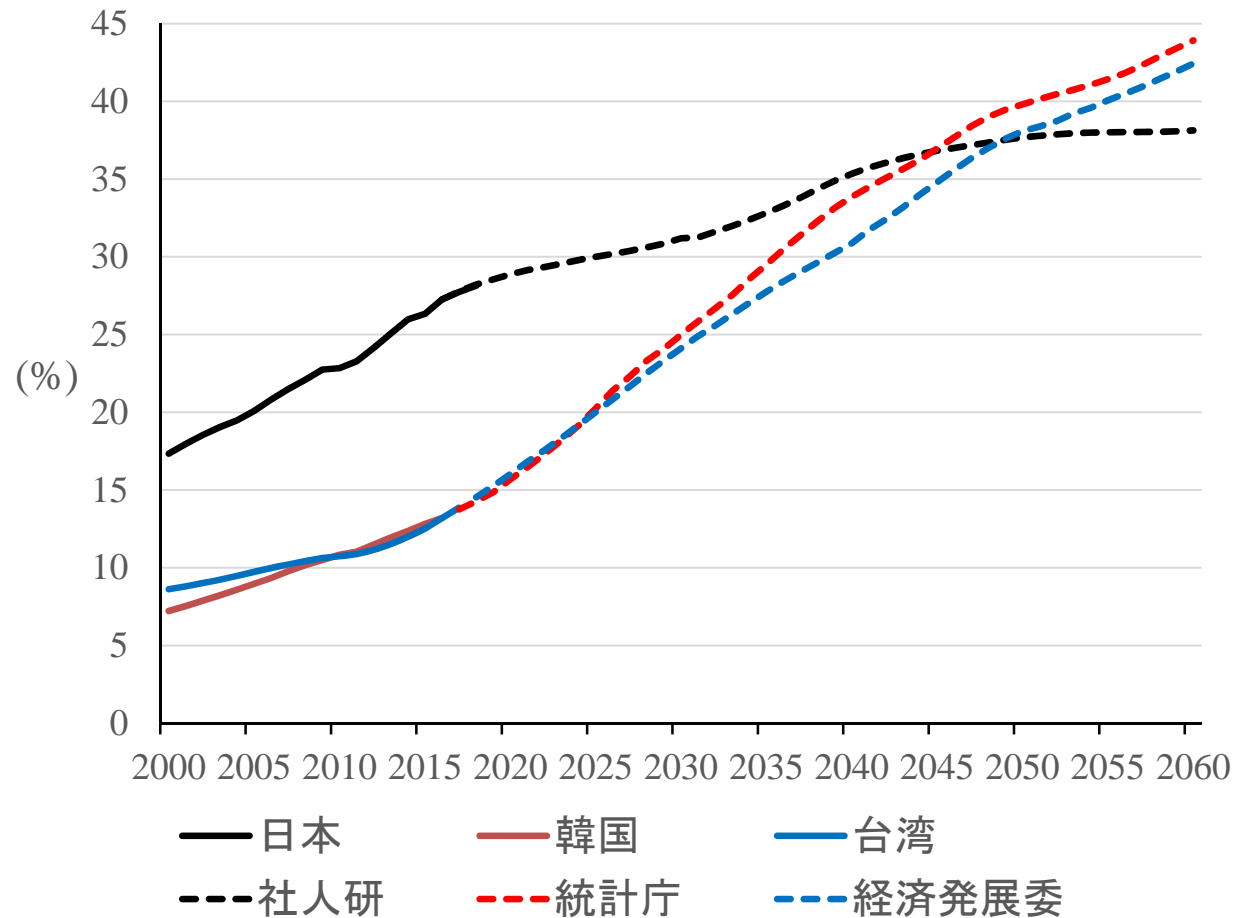
United Nations Population Division, World Population Prospects, 2019 Revision,
國家發展委員會 (2018) 『中華民國人口推估 (2018至2065年)』 2018.8.

65歳以上人口割合：国連推計



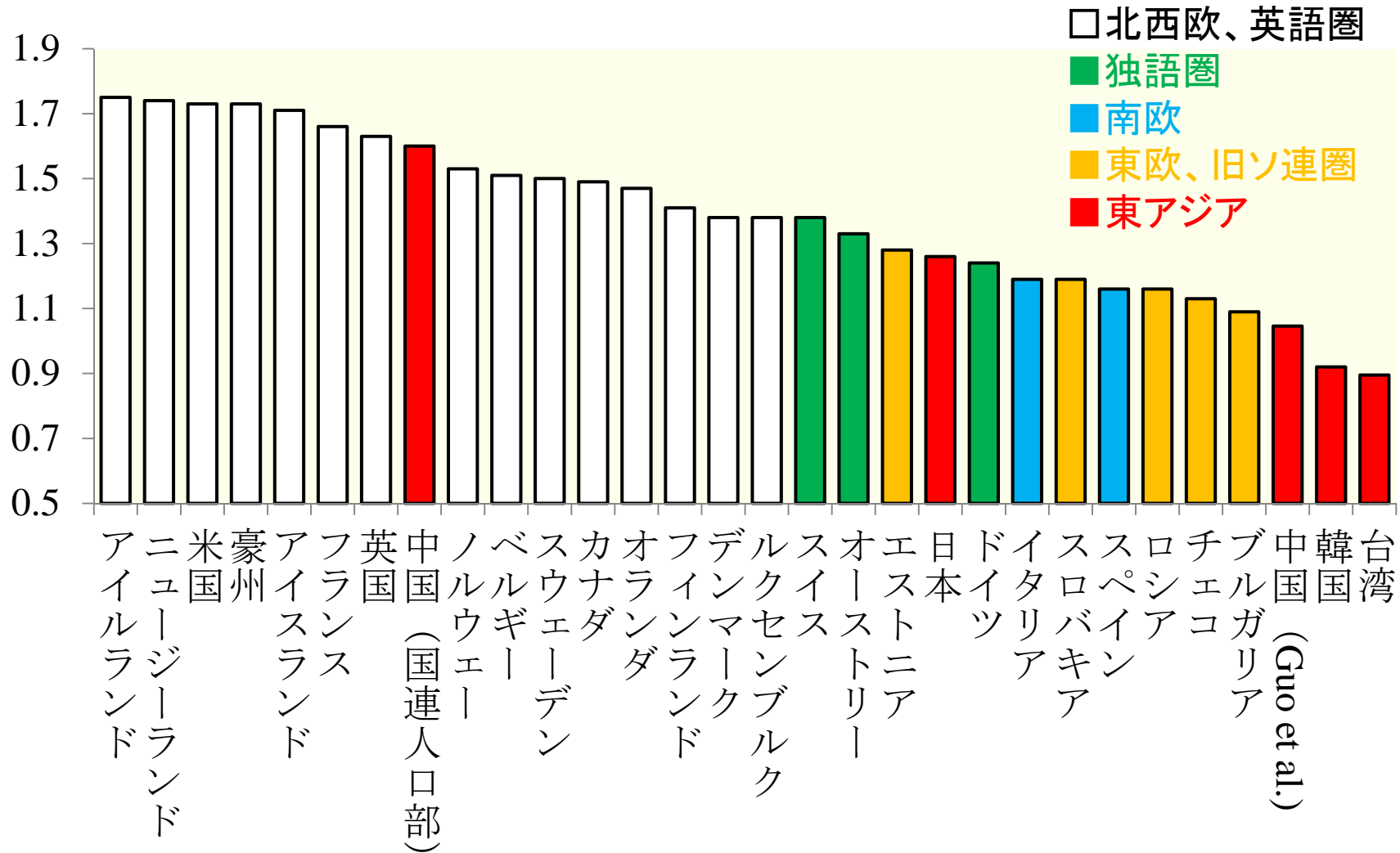
United Nations Population Division, World Population Prospects, 2019 Revision.

65歳以上人口割合：各国公式推計



国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』
통계청(2019)『장래인구특별추계:2017~2067년』2019. 3,
國家發展委員會（2018）『中華民國人口推估（2018至2065年）』2018. 8.

合計出生率の最低値

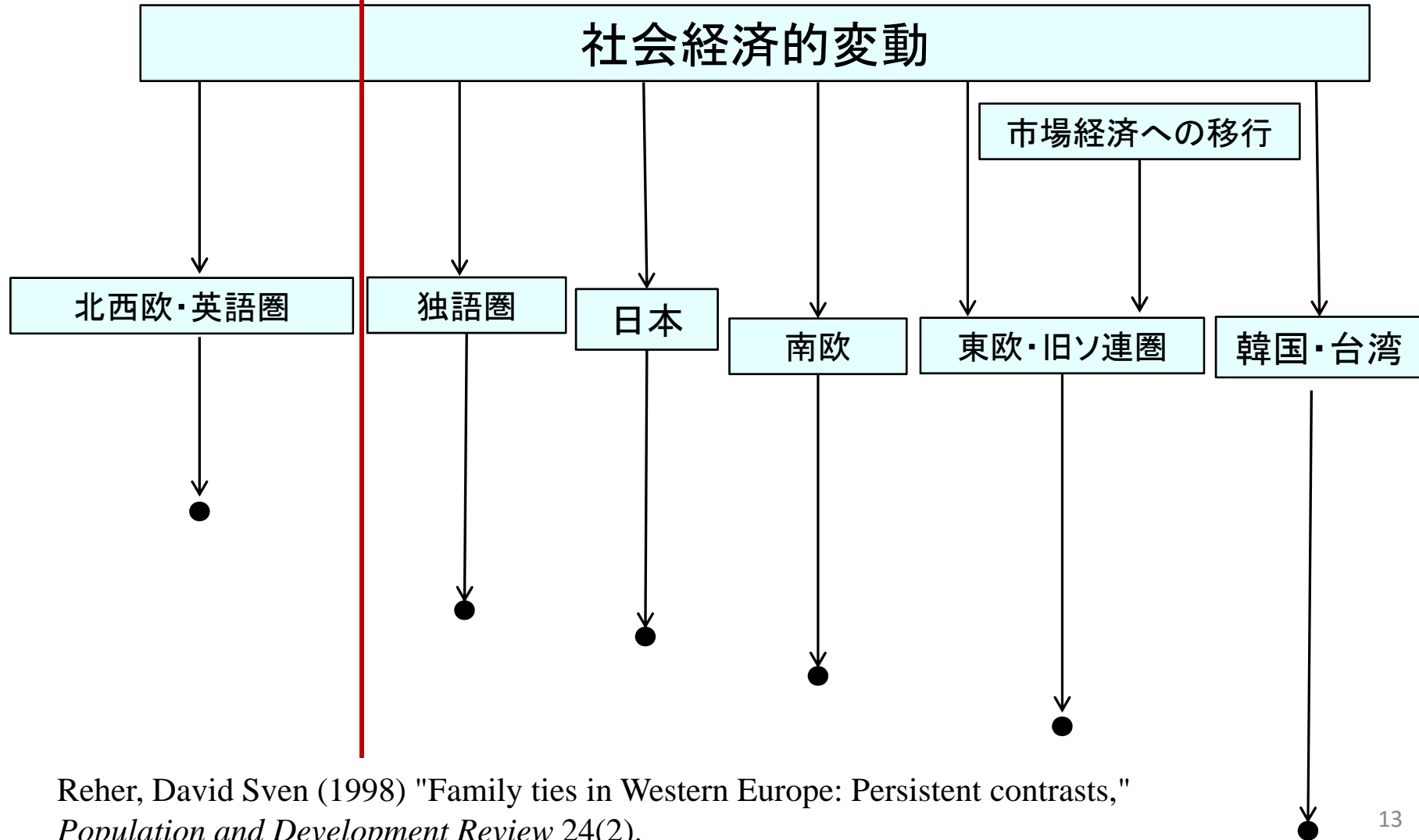


OECD Family Database, Eurostat, Guo, et al. (2018),
 UNDP, *World Population Prospects 2017*, 行政院主計總處

出生力の文化デバイド 1

弱い親子紐帯

強い家族紐帯



Reher, David Sven (1998) "Family ties in Western Europe: Persistent contrasts,"
Population and Development Review 24(2).

出生力の文化デバインド 1

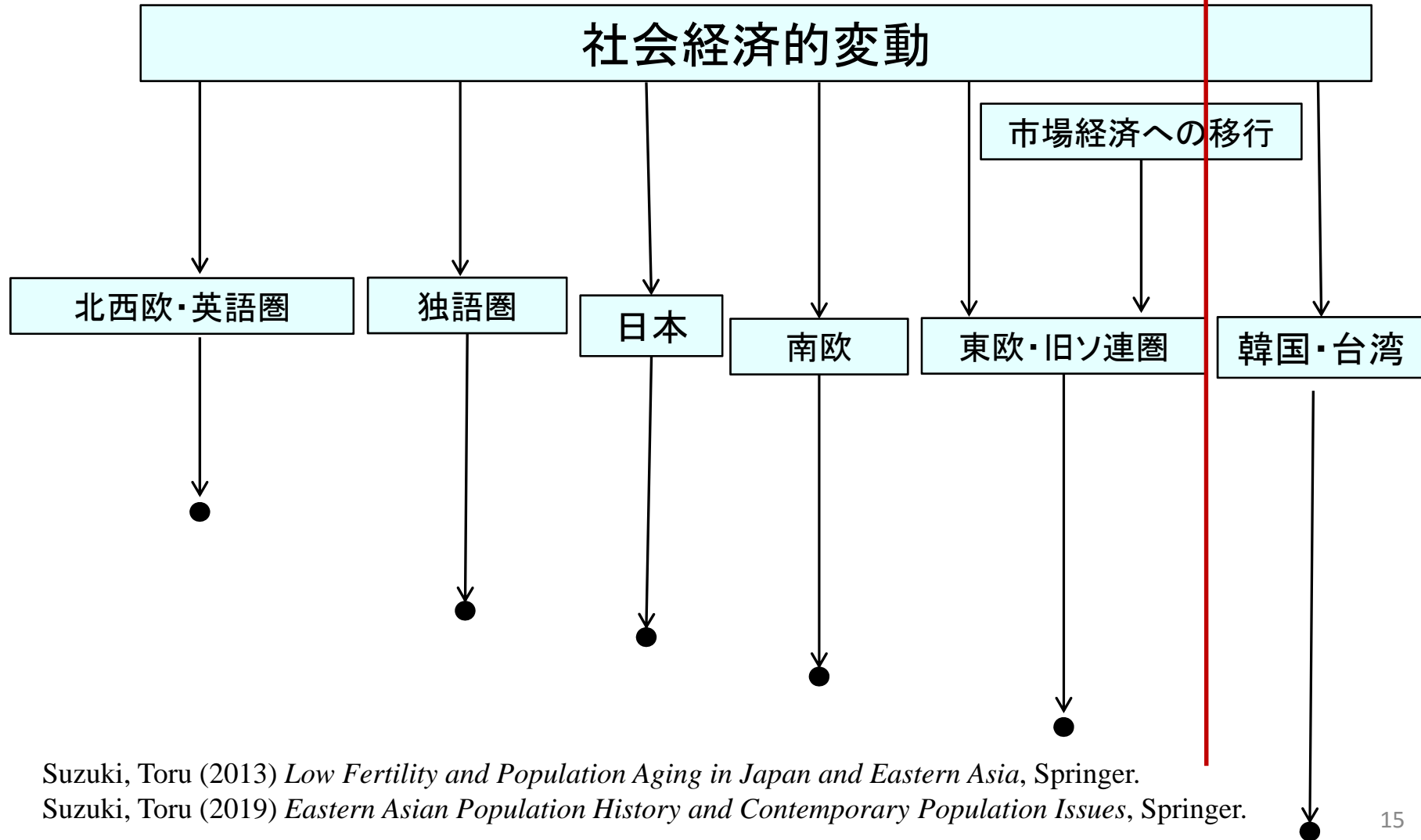
	南東欧	北西欧
離家	結婚前離家は稀で、離家年齢は高い	結婚前離家が多く、離家年齢は低い
弱者への保護	家族	公共 (ex.英国の救貧法)
老親扶養	家族規範	親子間契約
結婚の意義	宗教的秘蹟	法的契約
ジェンダー関係	家父長的	比較的平等
親子関係	家父長的	比較的平等
育児	母親が専担	乳母、ベビーシッター、家庭教師等と分担

Reher, David Sven (1998) "Family ties in Western Europe: Persistent contrasts," *Population and Development Review* 24(2).

出生力の文化デバイド 2

封建家族の子孫

儒教家族の子孫



Suzuki, Toru (2013) *Low Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia*, Springer.

Suzuki, Toru (2019) *Eastern Asian Population History and Contemporary Population Issues*, Springer.

出生力の文化デバインド 2

	日本	朝鮮	中国
イデオロギー	忠重視	孝重視	孝重視
家族以外への信頼	高	低	低
女性の地位	比較的平等	厳格な隔離	厳格な隔離
結婚	内婚	同姓不婚	同姓不婚
養子縁組	非血縁可、 世代無視	異姓不養、 世代重視	異姓不養、 世代重視
集団の原理	場	資格	資格
相続	単独相続	長男優待相続	男子均分相続
世帯構造	直系家族	直系家族	合同家族または 親の輪住
移動性向	低	高	高

Suzuki, Toru (2013) *Low Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia*, Springer.

Suzuki, Toru (2019) *Eastern Asian Population History and Contemporary Population Issues*, Springer.

出生力の文化デバインド 2

日本	韓国・台湾(・中国?)
双系的親族システム → 家族内ジェンダー関係の緩慢な改善(家父長制の残滓)	父系的親族システム、強い男児選好 → 日本よりさらに緩慢な改善(強力な父系的家父長制の残滓)
孝より忠を優先 → 比較的強い親子紐帯、遅い独立	忠より孝を優先 → さらに強い親子紐帯、遅い独立
職人氣質の尊重 → 比較的熾烈な入試競争	科挙の伝統、強いホワイトカラー志向 → さらに熾烈な入試競争

社会経済システムと家族システムの相克

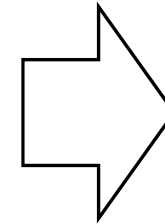
사회경제시스템과 가족시스템의 상극

変化の方向:

経済発展、脱工業化、グローバル化、雇用不安定、高学歴化、ジェンダー平等、結婚不安定、核家族化、個人主義化、独居増加…

변화의 방향:

경제발전, 탈공업화, 세계화, 고용불안정, 고학력화, 양성평등, 결혼불안정, 핵가족화, 개인주의화, 독거증가…

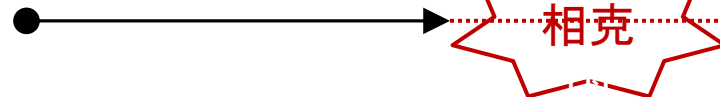


日本

社会経済システム

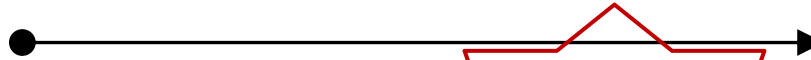


家族システム

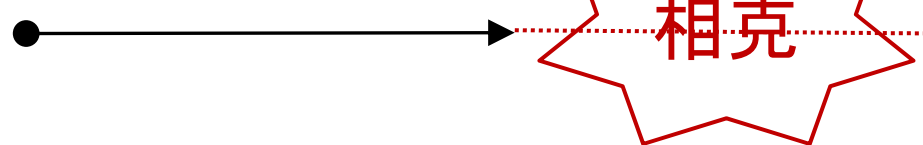


儒教圏

社会経済システム



家族システム



東アジアのジェンダー平等度：2014年

	Gender Inequality Index	Global Gender Gap
日本	0.133	0.670
韓国	0.125	0.651
台湾	0.052	0.724
中国	0.191	0.682

行政院主計總處「國情統計通報第009號」2016-01-14.

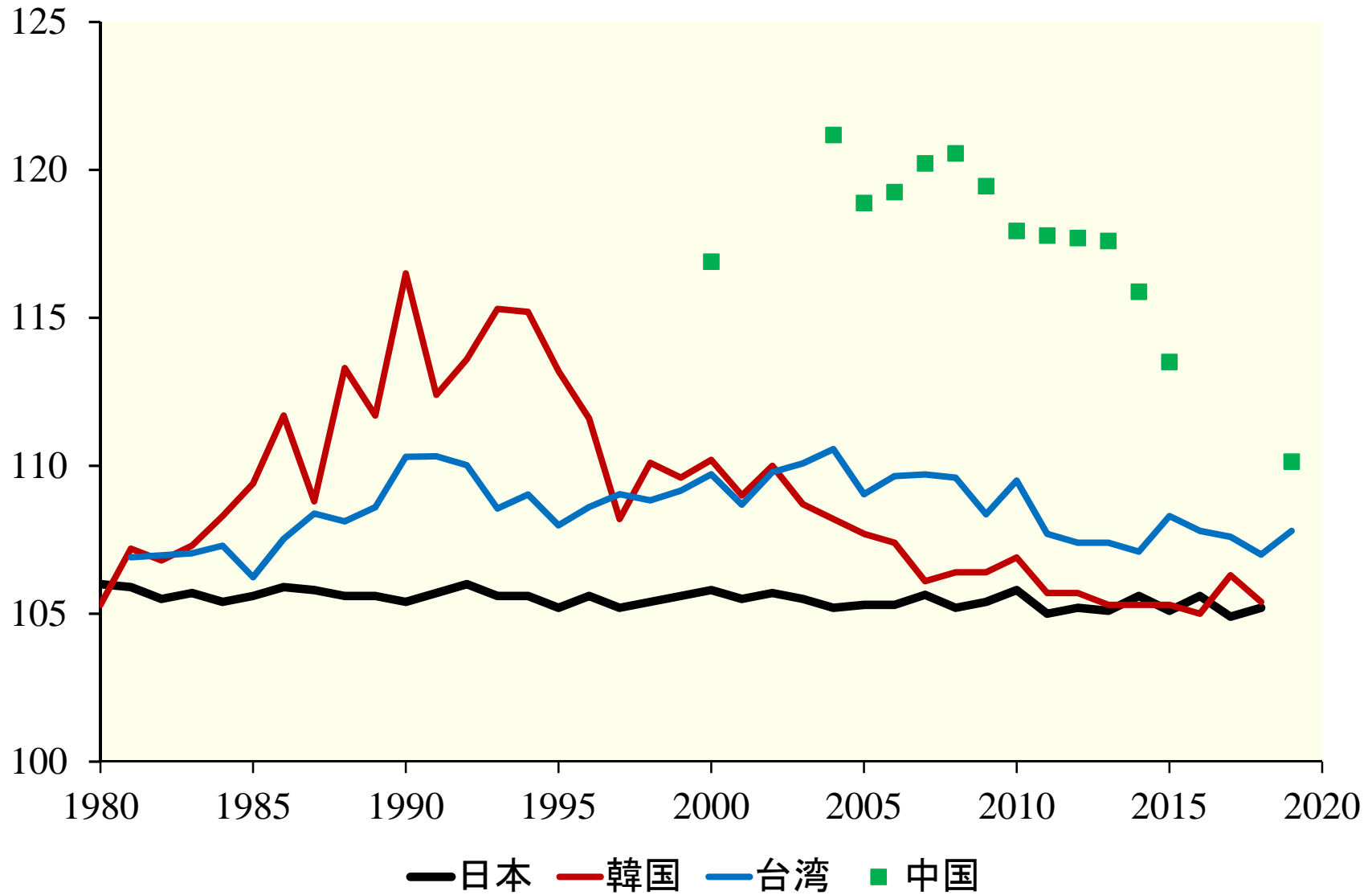
行政院主計總處「國情統計通報第57號」2016-03-29.

EASS2006（「強く賛成」の％）

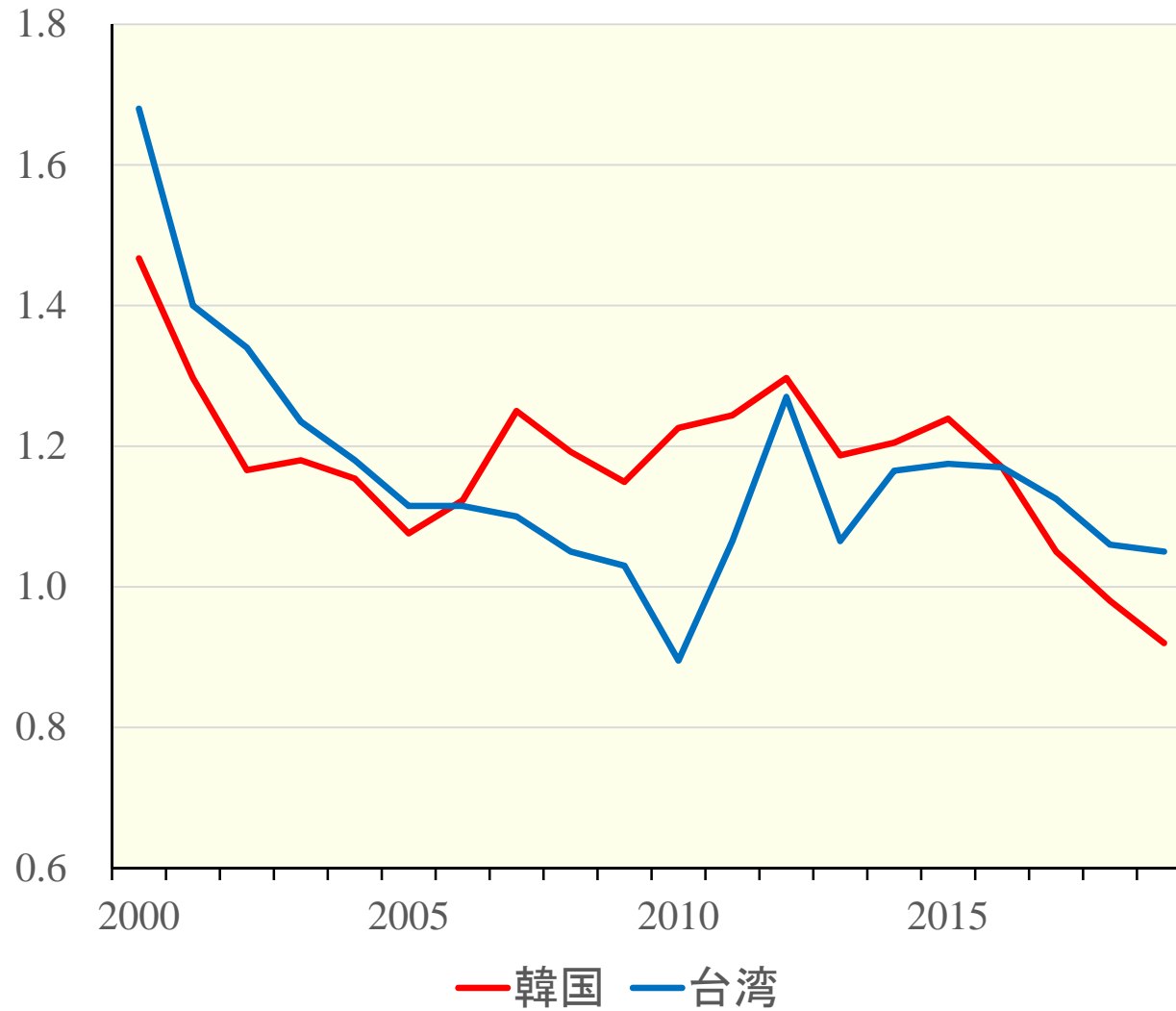
	台湾	韓国	日本	中国
自分の幸福よりも、家族の幸福や利益を優先すべきだ	28.5	21.5	4.4	9.3
親の誇りとなるように、子どもは努力すべきだ	34.2	18.3	2.7	19.5
夫と妻の両方の親族が、妻の助けを必要としているときには、妻は夫の親族を優先して助けるべきだ	8.2	7.8	1.5	3.2
長男が、多くの財産を相続すべきだ	3.0	6.1	1.5	2.8
どのような状況においても、父親の権威は尊重されるべきだ	25.9	31.1	3.9	17.6
妻にとっては、自分自身の仕事よりも夫の仕事の手助けをする方が大切である	12.8	12.8	1.8	5.1
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	15.4	9.7	2.2	5.6
景気がわるいときには、男性よりも女性を先に解雇してよい	2.0	1.8	1.0	1.5

岩井紀子・保田時男編『データで見る東アジアの家族観』2009.

出生性比（女兒100に対し男児）



韓国と台湾の合計出生率：2000～19年



近年の韓国の状況

朴槿恵政権（2013年2月～2017年3月）下での若年層の経済状況の悪化

就職難、ワーキングプア、階層固定、格差拡大への怨嗟

「ヘル朝鮮」「N抛世代」が流行語

李明博・朴槿恵政権の新自由主義的な財閥偏重政策の結果？

文在寅政権（2017年5月～）下での変化

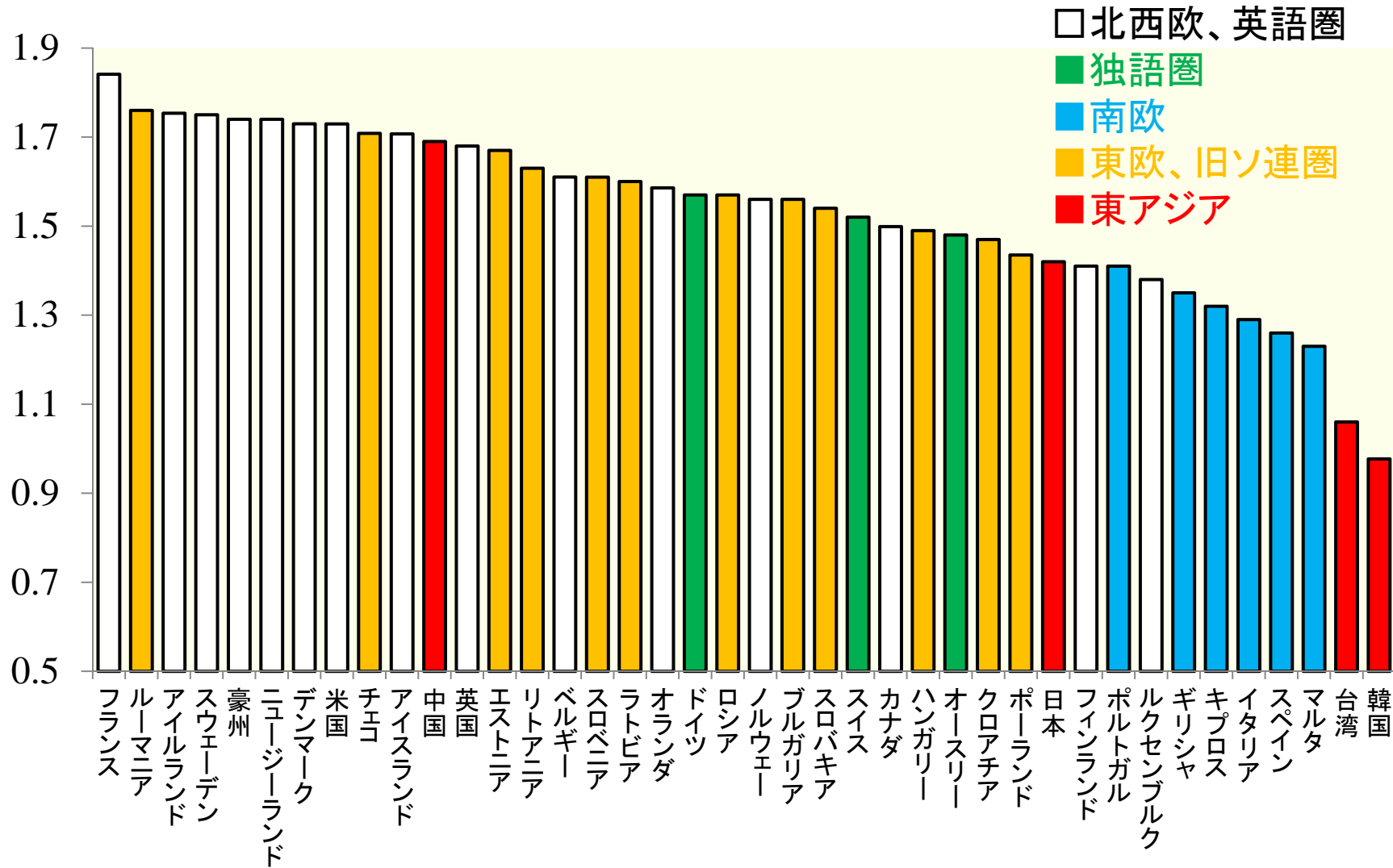
反企業・反市場的改革（最低賃金引き上げ、非正規職の正規化、週52時間労働制、法人税引き上げ…）

企業活動停滞、経済成長率鈍化

若年失業率上昇、低所得層の収入減少、格差拡大

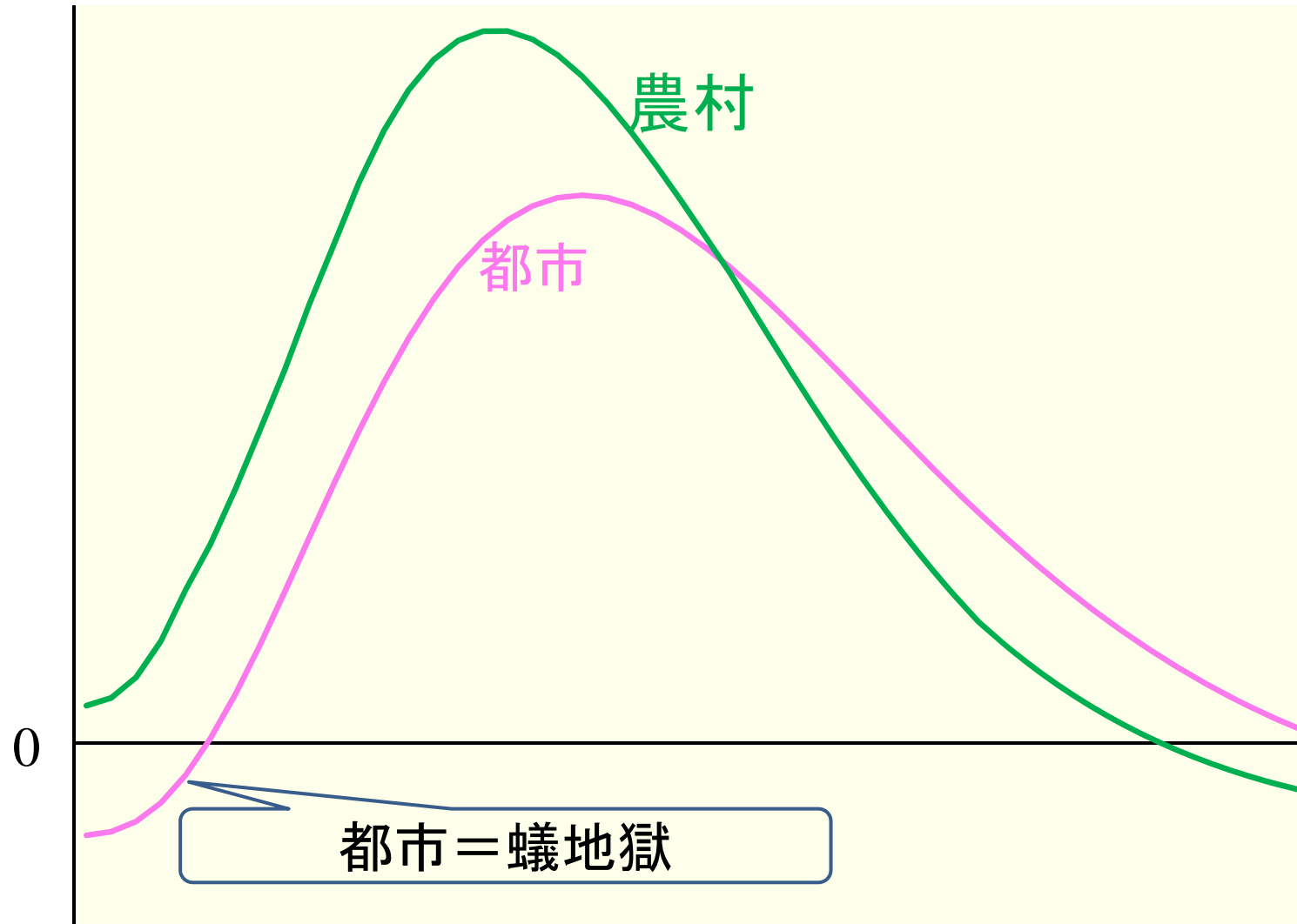
鈴木透「東アジア：出生力の文化決定論」『統計』2020年10月号.

先進国と東アジアの合計出生率：2018年

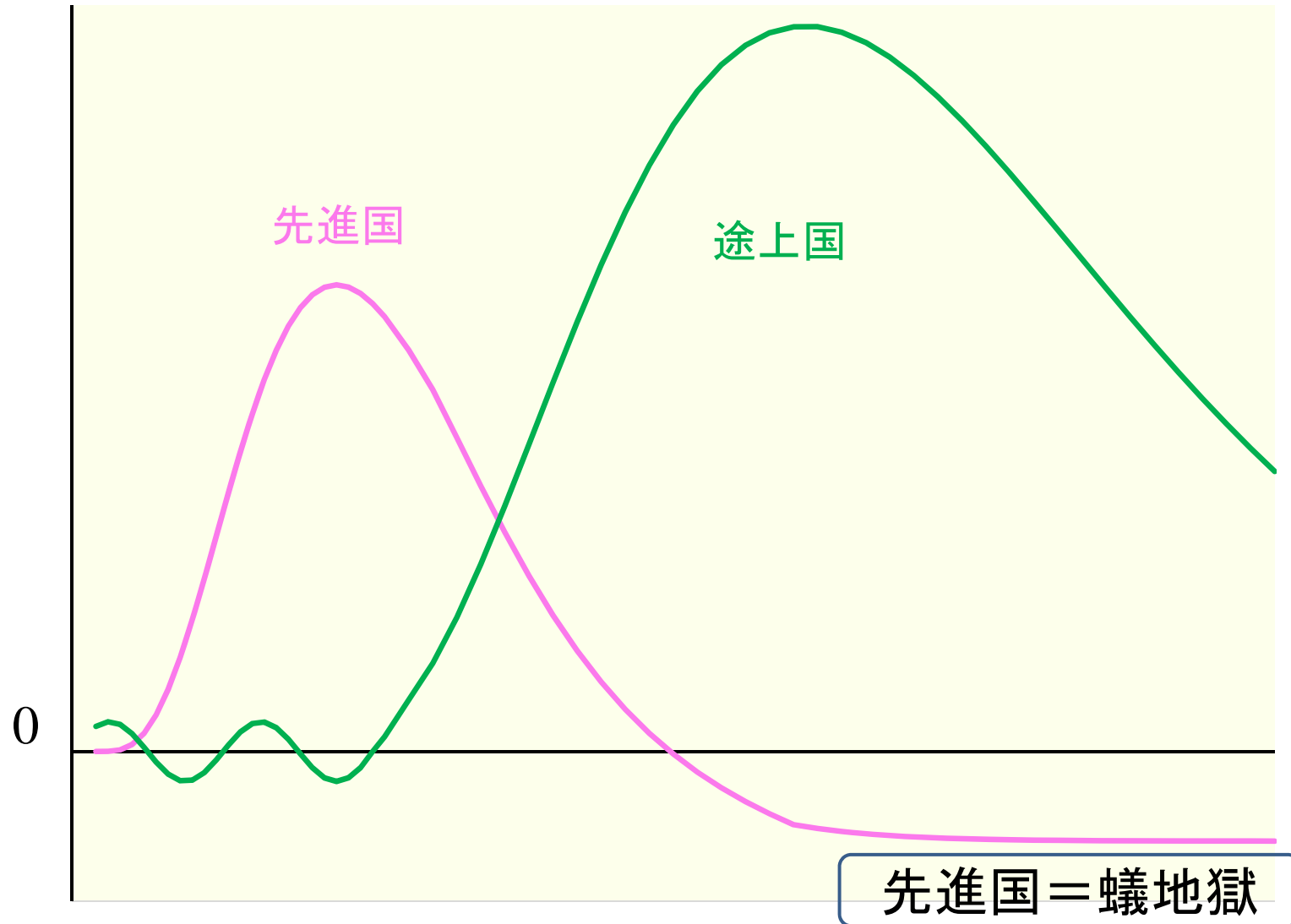


OECD Family Database, Eurostat, 行政院主計總處

近代化に伴う自然増加率の変化：国内比較



近代化に伴う自然増加率の変化：国際比較



日韓台の主な出生促進策

出産一時金

日本 42万円

韓国 地方自治体による給付のみ

台湾 国民年金生育給付18,282元(約6.7万円)

児童手当

日本 3歳未満月1.5万円/月、3歳～小学生1～1.5万円/月、中学生1万/月

韓国 6歳まで10万ウォン(約9200円)/月、所得制限なし

台湾 国からは低所得家庭のみ、地方自治体によっては児童手当あり

出産休暇

日本 14週(98日)、賃金が支払われない場合標準報酬日額の2/3を健康保険から支給

韓国 90日、有給

台湾 8週(56日)、有給

育児休業

日本 1歳の誕生日まで(1年延長可)、賃金の50～67%支給

韓国 子ども一人につき1年間、満8歳まで分割使用可能、賃金の50～80%支給

台湾 2年間、最初の6ヶ月のみ賃金の60%支給

日韓台の主な外国人労働者政策

技能実習制度

日本 最長5年間、転職の自由なし

韓国 2006年に廃止

台湾 ー

非専門外国人雇用許可制度

日本 在留資格に「特定技能」を追加(2018年改正入管法)

韓国 2004年導入、MOU締結16か国(タイ、フィリピン、スリランカ、ベトナム、インドネシア、モンゴル、パキスタン、ウズベキスタン、カンボジア、中国、バングラデシュ、ネパール、ミャンマー、カザフスタン、東チモール、ラオス)から政府機関を通じて登用し非専門就業(E-9)ビザで就労、最長5年間、3回まで転職可

台湾 1992年導入、4か国(インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム)から「外籍勞工」ビザで就労、最長12年間

民族主義

日本 在留資格に日系人「定住者」を追加(1990年改正入管法)、就労可

韓国 朝鮮族は、訪問就労ビザ(H-2)で就労可、民間仲介業者が介在

台湾 中国は「外籍勞工」制度の対象に含まれず